

環境活動・社会貢献活動への取り組み

富士通グループの環境活動

1935年の創業以来、「自然と共生するものづくり」を追求してきた富士通グループは、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけ、FUJITSU Wayの企業指針「社会に貢献し地球環境を守ります」に基づき、環境経営に取り組んでいます。

また、あらゆる事業領域で継続的に環境活動を実践していくために、理念と行動指針を明文化した「環境方針」、全ての環境活動のベースとなるコンセプト「Green Policy 21」、2020年をターゲットとする中期環境ビジョン「Green Policy 2020」を定めると共に、グリーンICTによる環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」と「第6期富士通グループ環境行動計画」を推進しています。これらを通じて、自社グループのみならずお客様や社会の環境負荷低減に貢献しています。

富士通グループ環境方針

WEB <http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/approach/policy/>

環境コンセプト「Green Policy 21」

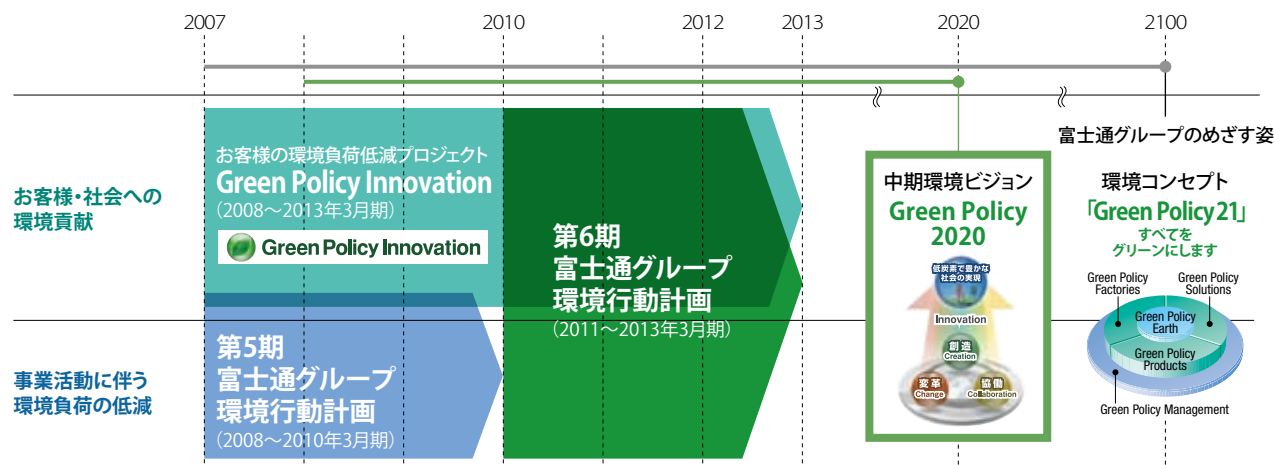
WEB <http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/approach/concept/>

グローバルICT企業として、「自社の事業活動」と「お客様・社会」の環境負荷の低減に挑戦する

G8サミットで「2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量半減」が目標として掲げられるなど、低炭素社会の実現は人類にとって21世紀最大のテーマの一つとなっています。そのために必要なのは、社会全体で環境に配慮した働き方や暮らし方を追求していくことであり、それらを様々な側面から支えるICTの重要性がますます高まっています。

富士通グループは、先進的な環境技術を開発すると共に、それらを適用した製品やサービスを世界に普及させていくというグローバルICT企業としての使命を追求し、自社の事業活動における環境負荷低減はもちろん、お客様・社会の環境負荷低減に広く貢献していきます。

富士通グループの環境活動体系



環境活動のあゆみ

1935年 川崎工場建設時、初代吉村社長の提言により庭園様式を取り入れる

1938年 川崎工場竣工

1972年 各工場に環境管理課設置

1989年 環境対策委員会発足

1991年 環境技術推進センター発足

1992年 富士通環境憲章制定

1993年 第1期富士通環境行動計画策定

1997年 国内全製造工場にてISO14001認証取得完了

2000年 環境本部発足

2002年 富士通グループ環境方針制定

2006年 海外グループ会社を含めたISO14001のグローバル統合認証を取得

2007年 グリーンICTによるお客様の環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」をスタート

2008年 中期環境ビジョン「Green Policy 2020」策定

2009年 生物多様性行動指針策定

2010年 第6期富士通グループ環境行動計画策定

低炭素で豊かな社会の実現を目指す中期環境ビジョン 「Green Policy 2020」

「Green Policy 2020」は、2008年7月に策定した、低炭素で豊かな社会の実現に向けて、富士通グループが果たすべき役割と方向性を示した中期環境ビジョンです。

「Green Policy 2020」では、革新的な先端テクノロジーやビジネスソリューションの「創造」、お客様やパートナーなどとの「協働」、富士通グループ自身の「変革」をキーワードに、2020年をターゲットとした次の3つの目標を掲げています。

1. お客様・社会全体への貢献：国内で年間約3,000万トンのCO₂排出量の削減に貢献
2. 自らの変革：各事業領域における総合エネルギー効率が世界トップレベル
3. 生物多様性の保全：『ビジネスと生物多様性イニシアチブ*』のリーダーシップ宣言において掲げられたすべての項目を推進

また、これらの目標を実現するため、「お客様・社会全体への貢献」における13のテーマと「自らの変革」における5テーマ、「生物多様性の保全」における2テーマの合計20の取り組みテーマを設定しています。

* ビジネスと生物多様性イニシアチブ：2008年5月、生物多様性条約第9回締約国会議（COP9）の中で、ドイツ政府が民間企業に生物多様性へ関与することを求めて発出したもの。富士通もリーダーシップ宣言に署名している。

中期環境ビジョン「Green policy 2020」

WEB <http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/approach/vision/>

富士通グループは、低炭素で豊かな社会の実現に向けて、テクノロジーとノウハウを結集し、お客様やパートナーとともに、自らと社会の環境イノベーションを起こします。



グリーンICTによる環境負荷低減プロジェクト 「Green Policy Innovation」

富士通グループでは、2007年12月からグリーンICTの提供による環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」を推進しています。

「Green Policy Innovation」は、富士通グループが培ってきた環境保全に関するテクノロジーやノウハウを活かしたソリューション、ICTインフラをお客様に提供することで、お客様や社会全体の環境負荷低減を目指すものです。

また、2009年12月には、「Green Policy 2020」の達成に向けて、グローバルに事業を展開する企業グループとして、世界全体の温室効果ガス排出量削減に大きく貢献していくために、「2010から2013年3月期の4年間で累計1,500万トン以上のCO₂排出量削減に貢献」というグローバル目標を設定しました。2010年3月期はICTインフラの提供により約41万トン、ICTソリューションの提供により約196万トン、合計約237万トンのCO₂排出量削減への貢献を見込んでいます。目標の達成に向けて、世界各地のグリーンICTを共有・活用しながら、「Green Policy Innovation」をさらに進化させていきます。

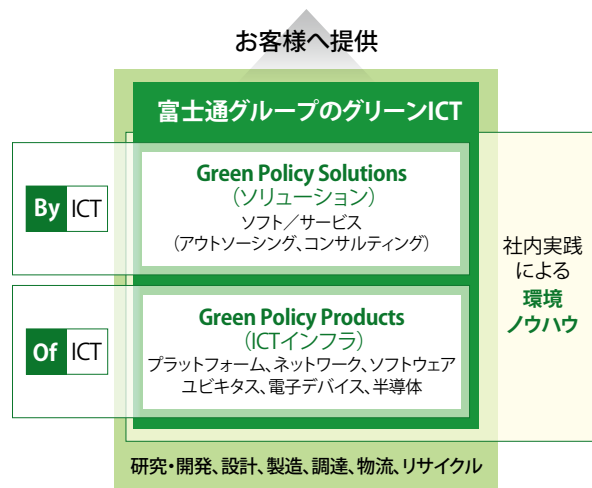
グリーンICTによる環境負荷低減プロジェクト

WEB <http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/green-it/>

プレスリリース：グローバルなグリーンITプロジェクトにより、お客様や社会のCO₂削減に貢献

WEB <http://pr.fujitsu.com/jp/news/2009/12/7.html>

お客様や社会の環境負荷をICTで低減
2010～2013年3月期
累計1,500万トン以上のCO₂削減に貢献
(グローバル目標)



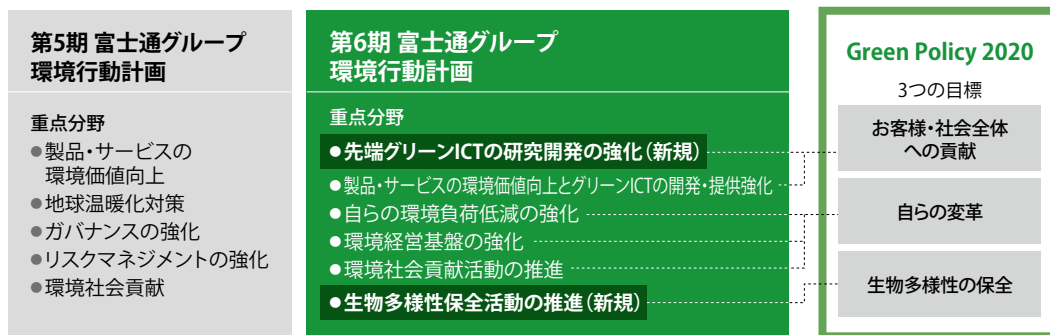
環境活動・社会貢献活動への取り組み

第6期富士通グループ環境行動計画

2010年4月、富士通グループは2011年3月期から2013年3月期における「第6期富士通グループ環境行動計画」を策定しました。

本計画では「Green Policy 2020」の3つの目標である「お客様・社会全体への貢献」「自らの変革」「生物多様性の保全」に

基づき、6つの重点分野「先端グリーンICTの研究開発の強化」「製品・サービスの環境価値向上とグリーンICTの開発・提供強化」「自らの環境負荷低減の強化」「環境経営基盤の強化」「環境社会貢献活動の推進」「生物多様性保全活動の推進」を定め、さらに具体的な活動目標として18項目を設定しています。



「グリーンICT」「グローバル」「生物多様性」の視点から、富士通グループらしい新しい環境行動計画に取り組みます。

2009年12月、コペンハーゲンで開催された気候変動枠組条約のCOP15は世界中の注目を集め、また、2010年10月には名古屋で生物多様性条約のCOP10が開催されることで、企業と生物多様性への関心も急速な高まりをみせています。

こうしたなか、富士通グループは、ICTの利活用によりお客様や社会における様々な環境課題の解決に貢献していくとともに、富士通グループが提供する製品・サービス、また事業活動そのものをよりグリーンにしていこうと努めています。

2010年3月期は、第5期富士通グループ環境行動計画の最終年にあたり、ほぼすべての項目で目標を達成できました。例えばスーパーグリーン製品の開発や、輸送CO₂排出量の削減などは当初計画を大幅に上回る成果を挙げることができました。また、グリーンICTプロジェクト「Green Policy Innovation」の推進により、約237万トンのCO₂排出量削減に貢献しています。

2011年3月期から、「グリーンICT」「グローバル」そして「生物多様性」をキーワードとする第6期環境行動計画を新たにスタートさせます。

経済と環境の両立に必要な不可欠なグリーンICTを研究開発という上流段階から開発強化していきます。また、2010年

3月期からは富士通テクノロジー・ソリューションズ(FTS)がグループに加わりました。このFTSはグリーンICTに関する優れた技術やノウハウ、また製品開発力をもっています。このような富士通グループが蓄積してきた多くの技術やノウハウをお互いに共有することで、富士通グループのグリーンICTをグローバルにさらにレベルアップしていきます。さらに第6期環境行動計画からは、持続的な企業活動の基盤である生物多様性の保全を新たに目標に加えており、富士通グループらしいICTによる貢献の可能性を探っていきます。

この第6期環境行動計画は、富士通グループの中期環境ビジョン「Green Policy 2020」の実現に向けた最初のステップとなるものです。グループ一丸となってこの目標の達成に取り組み、お客様・社会と共に低炭素で豊かな社会の実現を目指していきます。

常務理事 環境本部長

高橋 淳久



社会貢献活動

国際社会・地域社会とともに

社会貢献活動による地域社会との共生

富士通グループは、良き社会人として地域や社会と調和することが重要であると考えています。

この考えのもと、将来を担う青少年の育成や文化・芸術の発展の促進、企業スポーツの振興、国際交流の支援、地域でのコミュニケーション、環境保全など、様々な社会貢献活動を通じて、世界各地で地域に根ざした企業として、地域社会との共生を図っています。

日本



ヘルスキーパー（前列）とプロジェクトリーダー

ヘルスキーパー活動

富士通アドバンストソリューションズでは、盲学校の卒業生を企業内理療士（ヘルスキーパー）として雇用し、マッサージで社員の疲労回復、健康管理を行うヘルスキーパー活動に2004年から取り組んでいます。

単に日常のSE作業に疲れた体が癒されるだけでなく、ヘルスキーパーとのコミュニケーションで気持ちもほぐされ、心も体もリフレッシュできることから社員の間で人気のサービスとなっています。当活動は、障がい者に雇用機会を与える貴重な取り組みとして盲学校からも歓迎されており、障がい者雇用率向上という意義からも、新しい社会貢献活動として研究開発業務の多い他のグループ会社への広がりが出ています。

EMEA



「PlayPump Water System」

小学校や学生向けの支援活動

英国では、富士通サービスが主要事業拠点ごとに設けているボランティアグループ「Impact on Society (IOS)」の活動の一環として、社員がミッドランドとマンチェスターの小学校に訪問し、6～8歳の子どもたち約80名と言葉ゲームなどを通じて読み書き能力向上を支援する「Give and Gain Days」活動に取り組みました。

また、南アフリカでは、英国・ドイツ・南アフリカの富士通グループ会社が共同で、ベルマースにある生徒数500名のUitschot小学校に「PlayPump Water System」を設置しました。PlayPumpは、子どもが遊びながら水を汲み上げられるポンプであり、これにより小学校にきれいな水を供給することが可能になりました。

米州



NPO「カルフル・テラテール」のスタッフたち

カナダ・ケベック市での市民啓発活動

富士通カナダのコンサルタントであるジャン・プロバンシェは、「持続可能な開発」という価値観を地域社会に浸透させるため、2007年5月、NPO「カルフル・テラテール」(Carrefour TerraTerre)を設立しました。

このNPOでは、人々のライフスタイルを持続可能で社会的責任のあるものに变革していくことを目指し、富士通をはじめとする企業のスポンサーのもと、講演会、ワークショップ、映画上映などを無料で開催しています。今後は、人々や企業の日常場において社会環境意識が高まるように活動を広げていきたいと考えており、富士通のケベック市事務所においてグリーンコミティを立ち上げるなど、企業の社会的責任の観点からも取り組みを進めています。

APAC・中国



75人分のバーベキュー作りに励む富士通オーストラリアの社員

社会的弱者への支援と交流

富士通オーストラリア(以下、FAL)では、2009年5月に、ホームレス、家庭内暴力、薬物乱用などで危険にさらされている子どもや家族を支援するアードック青少年財団の呼びかけに応じ、社員がボランティアとして、メルボルン市のマホガニー・ライズ小学校の子どもたちを引率し、メルボルン動物園への遠足に参加しました。

また、2009年10月には、FALのパス地区の社員が、チャリティー団体「United Way West Australia」と共に経済的に困窮している人々の支援施設「聖バーソロミューハウス」を訪問し、75食分のバーベキューディナーを用意するなど、同施設の利用者との交流を深めました。